

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 29 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2016

課題番号：26350756

研究課題名（和文）スポーツと観光に関する政策イノベーションに関する研究

研究課題名（英文）A study about policy innovation concerning sport and tourism

研究代表者

原田 宗彦（Munehiko, Harada）

早稲田大学・スポーツ科学大学院・教授

研究者番号：70189710

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：2020年東京五輪開催決定によって、スポーツで人を動かす仕組みを提供する「スポーツツーリズム」に対する関心が高まっている。それと同時に、スポーツツーリズムの振興組織である「スポーツコミッション」の創設に向けた動きが全国の自治体で始まった。本研究の目的は、ウェブ調査によって、全国で行われているスポーツコミッション設置にともなうスポーツ施策イノベーションの実態を明らかにすることである。その結果、新しい施策課題として、スポーツ観光をベースとした交流人口の増大と、スポーツ合宿の誘致に関心が高まっている事実が明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：Since deciding to host the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games, there has been growing interest in "sport tourism" that provides a mechanism for moving people by sports. At the same time, a movement towards the establishment of "local sport commission", a promotion organization for sports tourism, began in municipalities throughout the country. The purpose of this study is to analyze the current trends in sports policy innovation accompanying establishment of local sport commission which is done nationwide by web survey. As a result, as a new policy subject, it was clarified the increase in the exchange population based on sports tourism and the fact that interest in attracting sports training camps is rising.

研究分野：スポーツマネジメント

キーワード：スポーツツーリズム スポーツコミッション スポーツ施策イノベーション 2020年東京オリパラ

1. 研究開始当初の背景

2014年12月、日本の年間訪日外国人旅行者数が1300万人に達し、日本政府は2020年に向けて訪日外国人旅行者数2000万人(JNTO, 2014)を目標として掲げている。このような目標の中で2014年、観光庁はアクションプログラム2014を定め、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興を柱の1つとして盛り込むなど、観光立国の実現においてスポーツツーリズムがもたらす効果に対する期待が高まってきている。そして2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に際して、大会の効果を開催地だけでなく、全国に波及させるという観点から国と地方の連携により、開催地だけでなく地方も含めた国全体を訴求するプロモーション、地方での関連イベントの積極的開催、に取り組むことが有効(観光庁, 2014)とされている。よって地方自治体は各国選手団のキャンプ誘致や選手育成などの関連事業に取り組んでいる(共同通信社, 2014)。

この取り組みの中で、キャンプ誘致や地方での関連イベントの積極的な開催のために、多くの自治体がスポーツイベント等の誘致を専門に行う地域スポーツコミッションの設立に向けて動き出した(原田, 2014)。2011年、さいたまスポーツコミッションが設立されたのを皮切りに、多くの自治体がスポーツコミッション設立に向け動き始めている。

しかしながら、2011年の早稲田大学・電通による「地方自治体におけるスポーツ施策イノベーション調査」以降、2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックといったメガスポーツイベントの決定や、平成24年に策定された「スポーツツーリズム推進基本方針」(観光庁)が示されたことを受けた地方自治体のスポーツコミッションを活用したスポーツツーリズムの実態を明らかにする視点を持った調査・研究は行われていない。したがって、現在の地方自治体で進行するスポーツツーリズム施策の波及の実態と認識を把握することは重要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では地方自治体における「地域活性化や観光振興のためのスポーツ活用策」の現状と取り組み意向に関して、自治体の施策・期待・スポーツコミッションに着目し、早稲田大学・電通(2011)の前回調査との比較から考察することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 調査項目

本研究では、早稲田大学・電通(2011)でも

用いられた項目を使用し、両部門を対象に、スポーツコミッションに関する項目(スポーツコミッションの認知、スポーツコミッション的組織の存在)を質問項目とした。またスポーツ部門にはスポーツを通じた地域活性化に関する項目を、観光部門にはスポーツがテーマの観光計画・施策、観光庁の取り組みの認知、期待度を質問項目とした。

(2) 本調査の実施

2014年10月～2015年1月に全国150自治体(都道府県・政令指定都市・中核市・特例市)のスポーツ担当部局・観光部局を対象に、E-mailを用いた質問紙調査を行い、スポーツ部門: 118部、観光部門: 115部、2部門合計で有効回答部数は、233部(回収率77.7%)を得た。また前回調査との比較には、二次的データとして早稲田大学・電通(2011)による「地方自治体におけるスポーツ施策イノベーション調査」のデータ(スポーツ部門: 104部、観光部門: 105部、2部門合計209部回収率71.6%)を用いた。

(3) 分析方法

統計解析にはSPSS22.0および自然言語処理の要素技術を用いた内容分析(計量テキスト分析)のためのフリーウェアであるKH Coderを用いた。早稲田大学・電通(2011)の調査結果と本研究の調査結果を使用し、スポーツがテーマの観光計画・施策、観光庁の取り組みの認知、スポーツコミッションの認知、スポーツコミッション的組織の存在についてカイ二乗検定を行い前回調査との比較を行った。またスポーツを通じた地域活性化に期待する効果、観光振興におけるスポーツ活用法に関する項目に関する自由記述回答から、ネットワーク分析(安田, 1997)を通じて調査に得た回答を客観的に分析した。

4. 研究成果

(1) 前回調査との比較

年度(2011, 2014)とスポーツがテーマの観光計画・施策の有無、観光庁への期待の有無、スポーツコミッションの認知の有無、スポーツコミッション的組織の有無のクロス分析(2×2)によれば、前回調査と比較して有意な関係にあることが判明した。すなわち、地方自治体におけるスポーツがテーマの観光計画・施策と観光庁への期待が増加したこと、また地方自治体におけるスポーツコミッションの認知が向上し、地方自治体内にスポーツコミッション的組織が増加していることがわかった。

(2) 共起ネットワーク分析

共起ネットワークとは、テキストの中で用いられた語と語の関係性を視覚的に示したネットワークグラフであり、自由記述による回答で用いられている語句の関係性を意味

している。なお、図における円の大きさは単語の出現数を、リンクの太さは共起関係の強さを意味している。ただし、円同士の距離は意味をもたない。共起関係の強弱を示す指標として、Jaccard 係数を採用した。図1よりスポーツを通じた地域活性化に期待する効果は、「地域」というキーワードから、『社会の熟成』と『交流人口拡大』が、また「経済」というキーワードからも『交流人口拡大』と『イベント・大会の開催による観光や参加』によって構成されている。表1からも「人口・拡大」「人口・交流」の語句間の係数が高く、出現回数も少なくないことがうかがえる。従って、スポーツを通じた地域活性化に期待する効果では、主として交流人口の拡大が挙げられていることが示唆された。

表1.「スポーツを通じた地域活性化に期待する効果」について語句間の Jaccard 係数 (J) の値が高い上位 10 組み合わせ

語句 1	語句 2	J
人口(1.0)	拡大(0.8)	0.53
増進(0.8)	健康(1.8)	0.44
人口(1.0)	交流(1.7)	0.43
イベント	開催(1.0)	0.36
スポーツ	地域(4.8)	0.35
効果(1.6)	経済(1.4)	0.33
開催(1.0)	大会(0.7)	0.31
一体(0.5)	熟成(0.8)	0.31
経済(1.4)	活性(1.2)	0.31
人口(1.0)	増加(0.7)	0.30

カッコ内は出現頻度 (総数 2978)

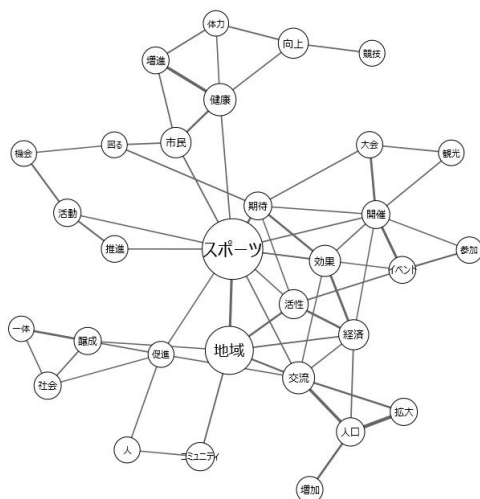


図1.スポーツを通じた地域活性化に期待する効果

観光振興におけるスポーツ活用法においても、図2より「東京オリンピック・パラリンピック」を契機として、『宿泊誘致』と『交流人口拡大』が、また同様に「活用」というキーワードから『自然資源を活用したマラソン大会』と『プロチームとの連携』によって構成されている。表2からも「人口拡大」「人口交流」が語句間の係数が高く、出現回数も少なくないことが伺える。したがって観光振興におけるスポーツ活用法では、東京オリンピック・パラリンピックを活用し、地域に交流人口を拡大させ、地域活性化を目論む自治体の様子が示唆された。

表2.「観光振興におけるスポーツ活用法」について語句間の Jaccard 係数 (J) の値が高い上位 10 組み合わせ

語句 1	語句 2	負荷量
人口(0.6)	拡大(0.7)	0.67
オリンピック	パラリンピック	0.58
オリンピック	東京(0.7)	0.46
パラリンピック	東京(0.7)	0.45
人口(0.6)	交流(1.7)	0.44
地域(0.9)	活性(0.7)	0.42
交流(1.7)	拡大(0.7)	0.41
誘致(2.3)	合宿(1.4)	0.41
プロ(1.2)	チーム(0.7)	0.40
スポーツ	観光(3.1)	0.37

カッコ内は出現頻度 (総数 1209)

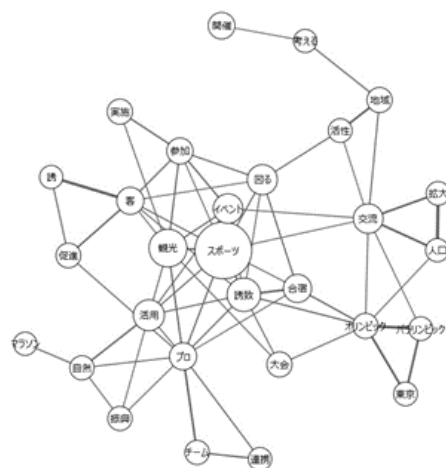


図2.観光振興におけるスポーツ活用法

(3) 考察

全国の地方自治体において、スポーツがテーマの観光計画・施策が拡大していることや、観光庁への期待度が増加していることが前回調査との比較から明らかになった。全国各地で設立が進んでいるスポーツコミッションについても、認知が全国で上昇しており、

組織が増加していることが伺えた。よって、全国の地方自治体では、交流人口の拡大をもたらすスポーツツーリズムや、スポーツイベント等の誘致を行うスポーツコミッションに対する関心が高まっていることが確認された。

また「スポーツを通じた地域活性化に期待する効果」の共起ネットワーク分析結果と早稲田大学・電通(2011)で抽出された14の項目(スポーツ人口拡大・スポーツ振興・地域活性化・地域コミュニティ形成・経済効果・宣伝/PR・イメージアップ・一体感の醸成・交流の場創出・生きがいづくり・青少年の健全育成・競技力向上・健康増進・施設整備)と比較すると『交流人口拡大』は新たに表出した効果だといえる。つまり地方自治体は、スポーツを活用した地域活性化を行う上で、「交流人口の拡大」を新たに効果として期待していることが明らかになった。

しかしながら本調査におけるサンプルは、前回の調査と同様の自治体区分を対象としているものの、行政の部門改編により、同じ自治体を対象にできていない。したがって同一組織に対する純粋な縦断調査ではない点について付記しておきたい。

<参考文献>

Gibson,H.(1998a).Active sport tourism: Who participates? Leisure Studies,17,155-170.

Holger Preuss & Harry Arne Solberg(2006) Attracting Major Sporting Events: The Role of Local Residents,European Sport Management Quarterly,6:4,391-411

Murphy,P.E.(1985).Tourism: A community approach. NewYork: Methuen.

Hriz (2010). The Perceived Impacts of Sport Tourism: An Urban Host Community Perspective.Journal of Sport Management ,24,119-138.

秋吉遼子・山口泰雄・稲葉慎太郎・高松祥平(2014)地域住民におけるスポーツツーリズムの効果の認知に関する研究.SSFスポーツ政策研究,4(1)98-106.

原田宗彦・木村和彦(2009)スポーツヘルスツーリズム.大修館書店

原田宗彦(2016)スポーツ都市戦略.学芸出版

山口志郎・山口泰雄・野川春夫(2014)市民マ

ラソンのイベント効果が地域住民のイベントサポートに及ぼす影響-プリ・ポスト調査を用いた比較分析.SSFスポーツ政策研究,4(1)140-148.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

〔学会発表〕(計2件)

〔図書〕(計1件)

6. 研究組織

研究代表者：早稲田大学・スポーツ科学
学術院・教授 原田宗彦(Munehiko Harada)
研究者番号 70189710